

トランプ政権下における非正規移民の現状（2）

——暫定的権利(DACA)を付与された高学歴移民若者層の意識と運動——

○一橋大学大学院（日本学術振興会 DC2） 飯尾真貴子

一橋大学 小井土彰宏

1. 背景・目的

非正規移民の合法化を阻む政治的停滞状況を受けて、2012年にオバマ政権は、議会承認を経ない独自のプログラムとして、特定の非正規移民の若者層に対する救済策 DACA プログラムを発表した。これによって、16歳から31歳までという年齢、高校水準の学歴があること、犯罪歴が無いといった米国政府が提示する一定の条件を満たした者が、一時的に強制送還のリスクから解放され合法的に労働市場に包摂されることになった。推定75万人の非正規移民の若者がこの DACA プログラムの受益者として暫定的な権利を獲得したとされる。

移民に対する排外主義を鮮明に打ち出したトランプ新政権は、当初危惧された強攻策には出ずに、DACA プログラムの維持を対外的には認めるという曖昧な態度を表明している。しかし、現実的には DACA 受益者が移民局に拘束され強制送還の対象とされた事例も報告されている。以上の政治的背景を踏まえたうえで、本報告の目的は、現在のトランプ政権下のもとで、暫定的な権利を獲得したものの不安定な法的地位に置かれ続ける移民の若者層が、どのような意識の下で生活し、将来的展望を描いているのか。また、これまでの移民運動を牽引してきた非正規移民の若者たちが、新政権の下で運動をどのように展開しているのか明らかにする。

2. 方法

本報告では、米国西海岸のロサンゼルスを中心にこれまでドリーマー運動を牽引し、さらに DACA プログラムの受益者となった若者移民層に機縁法を用いて実施した半構造化インタビューのデータを用いる。非正規移民の若者たちへの聞き取りを通じて、米国新政権の誕生という大きな政治的変動が彼ら・彼女らに及ぼす影響を検討する。

3. 結果

インタビュー調査の結果、DACA 受益者の非正規移民の若者たちは、獲得した部分のおよび暫定的な権利を用いて労働市場に参入し自らの社会的上昇の可能性を模索する一方で、トランプ政権によって強化される移民規制の厳格化に強い不安を抱えている。特に、DACA 受益者の暫定的権利の維持が一応は約束されているものの、DACA 受益者に対する移民局による拘束・強制送還というケースによって、自らの法的地位の不安定さを強く認識し、米国政府に対する猜疑心および不安が強化されている。

4. 結論

DACA 受益者は一時的にその法的地位を保障されているが、暫定的権利付与であるがゆえに極めて不安定で脆弱性を内包した存在といえる。更に、権利獲得のために自ら個人情報や国家に差し出したことで、政治状況を含めた様々な要因によって、移民取締局から逆に拘束および強制送還される可能性が高まるという矛盾に晒されている。このような DACA 受益者である若者移民層が直面するジレンマは、トランプ政権の移民問題に対する深刻な矛盾の表出として理解できるのではないだろうか。